

令和 6 年 度

土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

土 浦 市 監 査 委 員

令和7年8月19日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 市 原 和 弘
土浦市監査委員 小 坂 博

令和6年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度土浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度における基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

	<頁>
第1 審査の種類	6
第2 審査の対象	6
第3 審査の期間	6
第4 審査の着眼点	6
第5 審査の主な実施内容	6
第6 審査結果及び審査意見	7
第7 決算の概要	10
1 総 括	10
(1) 決算規模	10
(2) 決算収支	11
(3) 予算の執行状況	12
2 一般会計	13
(1) 概 要	15
(2) 歳 入	15
(3) 歳 出	26
3 特別会計	37
(1) 公共用地先行取得事業	39
(2) 駐車場事業	39
(3) 国民健康保険	40
(4) 後期高齢者医療	41
(5) 介護保険	42
4 実質収支に関する調書	43
5 財産に関する調書	47
6 基金運用状況調書	53
決算審査資料	59

凡 例

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和6年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和6年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類、その他政令で定める書類

3 基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和7年7月8日から同月28日まで

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

1 歳入

（1）歳入の計数が正しいか。

（2）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。

（3）収入未済額の有無

（4）不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

2 歳出

（1）歳出の計数が正しいか。

（2）流用の理由及び手続が適正か。

（3）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。

3 財産

（1）備品の移動等が正確に記録されているか。

（2）基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照

合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び審査意見

1 審査結果

- (1) 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。
- (2) 予算の執行における事務処理等については、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。
- (3) 財産の管理については、適正であると認められた。
- (4) 基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

2 審査意見

令和6年度の決算内容については、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は930億2,313万円、歳出決算額は900億7,803万円で、前年に比べ歳入で0.03%の増加、歳出で0.4%の増加となっている。

また、実質収支は、一般会計で14億8,239万円、特別会計で1億7,147万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

しかしながら、本市においては、歳入の根幹である市税が、コロナ禍以前の水準を上回り、今後も穏やかな伸びが予想されるものの、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増のほか、老朽化する公共施設への対応、物価高の継続、人件費の高騰といった歳出増加の要因によって、財政状況は一段と厳しさを増しており、この傾向は今後も続く見込まれている。

このことから、行財政運営に当たっては、引き続き国・県の補助金及び市債を有効に活用し、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努め、行財政改革の推進と財政の健全化を図られたい。

(1) 財政状況について

令和6年度の決算状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、前年度に比べ5.9ポイント上昇し、95.2%となっており、定額減税制度の影響で一時的な現象と思われるが、経常収支比率が80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされ、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、一般財源の伸びが見込めない中、今後とも歳入の確保及び経常的経費（義務的経費）の削減に努め、財政構造の弾力性の向上を図られたい。

次に、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、6.4%で昨年度に比べ増加している。また、将来負担比率については、前年度に比べ0.8ポイント低下し、2.1%となっている。

いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれているといえる。

しかし、令和6年度末の市債（水道事業会計債及び下水道事業会計債は含まない。）の残高は、580億1,670万円となっており、前年度末の残高624億1,119万円に比べ約7%の減少となつてはいるものの、今後も市債の残高等の増加による将来の負担が増えることが懸念されることから、事業や実施時期の見直し等、更なる健全な財政運営を望むものである。

（2）市税等収入未済額の早期解消について

令和6年度の市税等収入未済額を見ると、市税は11億3,368万円で、前年度に比べ増加している。国民健康保険税は9億221万円で、前年度に比べ約4.9%減少し、4年連続で減少している。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されたい。

また、令和6年度の収入率（徴収率）は、市税については95.0%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

国民健康保険税については72.9%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

今後も市民の税負担の公平性が損なわれることがないように、市税及び国民健康保険税に係る収入未済額の早期解消を図られたい。

（3）予算の執行について

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、費用対効果を検証することにより、事務事業の精査・見直しを実施し、徹底したコストの削減に努められたい。

（4）債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、法的根拠及び徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例を整備し、債権回収や不納欠損処分等の手続を明確にされたい。

なお、市有財産の中で公共施設跡地については、公共施設跡地利活用方針により有効活用を図り、低・未利用地となっている土地についてはその有効活用を図られたい。

（5）業務委託、工事等の契約について

業務委託及び工事を実施する際の業者の選定に当たっては、競争性の確保や価格の優位性のある業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。

特に、同種の業務委託や工事を同じ時期に施工させる場合には、特段の支障がない限り一括発注を心掛けるとともに、施工期間が特定の時期に集中しないよう、計画的な発注に努め、資材や人件費が高騰している中、財政とのバランスを図られたい。

経常的な業務委託契約に当たっては、漫然と前年度の業務仕様を踏襲することなく、

業務の必要性や合理性の観点からその都度委託の内容を精査されたい。

現に契約中の案件についても、その必要性や目的を十分精査し、所期の見込みどおりの実績が上がっているのかを随時検証しながら、効率的で効果的な執行に努められたい。

(6) 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。

特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性について十分に精査・検証されたい。

(7) 公共施設の管理運営について

各公共施設の管理運営について、指定管理者により管理運営されている施設数は35となっている。

いずれの施設においても効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の節減及び効率的な運営に努めるとともに、老朽化の進む施設についてはその安全性や市民の視点などを十分考慮し、市民のニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

(8) 適正な事務処理について

一部の事務において、使用料の納付書の記載及び算定誤りや収入の調定漏れといった不適切な事務処理が見受けられたことから、このような事象をリスクと認識し、今後は、チェック体制を強化するなどにより、適正かつ厳格な事務処理に努められるとともに、事務のデジタル化を今後も推進し効率を図られたい。

第7 決算の概要

(注1) 以下に掲載している各表中の金額については、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

(注2) 以下に掲載している各表中の比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。

(注3) 「△」は、負数又は減数である。

1 総括

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	66,080,151	64,037,321	61,267,125	2,770,196
特 別 会 計	30,031,659	28,985,811	28,810,911	174,900
決 算 総 額	96,111,810	93,023,132	90,078,036	2,945,096

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金3,951,598千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	63,954,539	57,398,309	6,556,230
特 別 会 計	25,116,995	28,728,129	△ 3,611,134
決 算 総 額	89,071,534	86,126,438	2,945,096

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で 15,537 千円（0.01%）の増加と、歳出額で 341,125 千円（0.40%）の増加となっている。

（２）決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

（単位：千円）

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A－B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C－D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計		64,037,321	61,267,125	2,770,196	1,287,806	1,482,390	△391,421
特 別 会 計		28,985,811	28,810,911	174,900	3,432	171,468	52,966
内 訳	公 共 用 地 先行取得事業	341,676	341,676	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	150,281	145,272	5,009	3,432	1,577	△ 10,237
	国民健康保険	13,041,383	12,966,901	74,482	0	74,482	52,877
	後 期 高 齢 者 医療	2,559,729	2,553,822	5,907	0	5,907	4,397
	介 護 保 険	12,892,742	12,803,240	89,502	0	89,502	5,929
計		93,023,132	90,078,036	2,945,096	1,291,238	1,653,858	△338,455

形式収支は、2,945,096 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,291,238 千円を控除した実質収支は、1,653,858 千円となり、前年度に引き続いて黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 1,992,313 千円を差引きした単年度収支は、338,455 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算増減額 (C - A)	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	66,080,151	65,672,781	64,037,321	△ 2,042,830	96.9	97.5
特 別 会 計	30,031,659	30,169,464	28,985,811	△ 1,045,848	96.5	96.1
計	96,111,810	95,842,245	93,023,132	△ 3,088,678	96.8	97.1

歳入決算額は、予算現額 96,111,810 千円に対し 3,088,678 千円の減収で、収入割合は、96.8%（前年度 95.6%）となっている。

また、調定額 95,842,245 千円に対する収入割合は、97.1%（前年度 97.1%）となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	66,080,151	61,267,125	2,866,984	1,946,042	92.7
特 別 会 計	30,031,659	28,810,911	3,432	1,217,316	95.9
計	96,111,810	90,078,036	2,870,416	3,163,358	93.7

歳出決算額は、予算現額 96,111,810 千円に対し 93.7%（前年度 92.3%）の執行率で 2,870,416 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は、3,163,358 千円となっている。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

令和 6 年度

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	64,037,321	64,120,127
歳 出 総 額	61,267,125	61,026,655
歳 入 歳 出 差 引 額	2,770,196	3,093,472
翌年度へ繰り越すべき財源	1,287,806	1,219,661
実 質 収 支 額	1,482,390	1,873,811
単年度収支額	△ 391,421	△ 1,061,350

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,770,196 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,287,806 千円を控除した実質収支額は、1,482,390 千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差引きした単年度収支額は、△ 391,421 千円となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算額は、64,037,321 千円で、前年度に比べ 82,806 千円（0.13%）減少しており、収入割合は、予算現額に対し 96.9%、調定額に対し 97.5%となっている。

収入未済額は、1,493,262 千円で、前年度に比べ 109,805 千円（7.9%）の増加となっている。不納欠損額は、142,198 千円で、前年度に比べ 35,718 千円（33.5%）の増加となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一 般 ・ 特 定 財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	44,027,245	68.8	44,854,263	70.0	△827,018	△1.8
特 定 財 源	20,010,076	31.2	19,265,864	30.0	744,212	3.9
計	64,037,321	100.0	64,120,127	100.0	△82,806	△0.1

一般財源は、前年度に比べ市税等が減少したことにより、前年度に比べ 827,018 千円 (1.8%) の減少となっている。

一般財源の構成比は、68.8%で、前年度 (70.0%) より 1.2 ポイント減少している。

特定財源は、前年度に比べ繰入金等が減少したものの財産収入等が増加したことにより、前年度に比べ 744,212 千円 (3.9%) の増加となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	33,361,529	52.1	34,079,503	53.1	△717,974	△2.1
依 存 財 源	30,675,792	47.9	30,040,624	46.9	635,168	2.1
計	64,037,321	100.0	64,120,127	100.0	△82,806	△0.1

自主財源は、前年度に比べ市税等が減少したことにより、前年度に比べ 717,947 千円 (2.1%) の減少となっている。

自主財源の構成比は、52.1%で、前年度 (53.1%) より 1.0 ポイント減少している。

依存財源は、前年度に比べ、地方交付金、国庫支出金等が減少したものの、地方消費税交付金等が増加したことにより、前年度に比べ 635,168 千円 (2.1%) の増加となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
23,541,094	24,969,655	23,719,068	177,974	100.8	95.0

収入済額は、23,719,068 千円で、前年度に比べ△ 577,334 千円 (2.4%) の減少となっている。

減少の要因は、市民税 527,466 千円 (4.7%) の減少によるものである。

収入未済額は、1,133,683 千円で、前年度に比べ 108,433 千円 (10.6%) の増加となっている。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、116,904 千円で、前年度に比べ 14,773 千円 (14.5%) の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	23,541,094	23,897,345	△ 356,251	△ 1.5
調 定 額	24,969,655	25,423,783	△ 454,128	△ 1.8
収 入 済 額	23,719,068	24,296,402	△ 577,334	△ 2.4
不 納 欠 損 額	116,904	102,131	14,773	14.5
収 入 未 済 額	1,133,683	1,025,250	108,433	10.6

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		10,681,046	45.0	11,208,512	46.1	△527,466	△4.7
内 訳	個 人	8,037,778	33.9	8,458,212	34.8	△420,434	△5.0
	法 人	2,643,268	11.1	2,750,300	11.3	△107,032	△3.9
固 定 資 産 税		9,810,131	41.4	9,848,153	40.5	△38,022	△0.4
軽 自 動 車 税		423,336	1.8	411,475	1.7	11,861	2.9
た ば こ 税		1,292,171	5.4	1,307,987	5.4	△15,816	△1.2
都 市 計 画 税		1,512,384	6.4	1,520,275	6.3	△7,891	△0.5
計		23,719,068	100.0	24,296,402	100.0	△577,334	△2.4

市税の歳入総額に占める割合は、37.0%で、前年度（37.9%）より0.9ポイント減少している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
507,228	503,521	503,521	△ 3,707	△ 99.3	100.0

収入済額は、503,521千円で、前年度に比べ882千円（0.18%）の増加となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
8,411	8,538	8,538	127	101.5	100.0

収入済額は、8,538千円で、前年度に比べ2,245千円（35.7%）の増額となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
111,320	172,398	172,398	61,078	154.9	100.0

収入済額は、172,398千円で、前年度に比べ52,753千円(44.1%)の増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
131,954	239,969	239,969	108,015	181.9	100.0

収入済額は、239,969千円で、前年度に比べ106,311千円(79.5%)の増加となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
511,561	510,122	510,122	△ 1,439	99.7	100.0

収入済額は、510,122千円で、前年度に比べ9,381千円(1.9%)の増加となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
3,761,146	3,904,107	3,904,107	142,961	103.8	100.0

収入済額は、3,904,107千円で、前年度に比べ223,518千円(6.1%)の増加となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
3,009	3,723	3,723	714	123.7	100.0

収入済額は、3,723千円で、前年度に比べ153千円(4.3%)の増加となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
56,773	58,434	58,434	1,661	102.9	100.0

収入済額は、58,434千円で、前年度に比べ1,518千円(2.7%)の増加となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
11,807	11,681	11,681	△ 126	98.9	100.0

収入済額は、11,681千円で、前年度に比べ126千円(1.1%)の減少となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
783,335	783,284	783,284	△ 51	100.0	100.0

収入済額は、783,284千円で、前年度に比べ636,088千円(432.1%)の増加となっている。

(第12款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
5,223,882	5,283,527	5,283,527	59,645	101.1	100.0

収入済額は、5,283,527千円で、前年度に比べ389,461千円(6.9%)の減少となっている。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
普通交付税	4,731,473	5,139,861	△408,388	△7.9
特別交付税	549,165	530,451	18,714	3.5
震災復興特別交付税	2,889	2,676	213	8.0
計	5,283,527	5,672,988	△389,461	△6.9

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
18,440	17,605	17,605	△835	95.5	100.0

収入済額は、17,605千円で、前年度に比べ50千円(0.3%)の減少となっている。

(第 1 4 款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
391,854	376,705	373,833	△ 18,021	95.4	99.2

収入済額は、373,833 千円で、前年度に比べ△11,662 千円 (3.1%) の減少となっている。

収入の主なものは、つくしの家負担金、療育支援センター負担金、保育費用保護者負担金、及び病院群輪番制病院運営費負担金である。

収入未済額は、2,609 千円で、前年度に比べ 1,294 千円 (66.8%) と、大幅な減少となっている。

収入未済額の主なものは、保育費用保護者負担金であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、262 千円で、前年度に比べ 4,079 千円 (94.0%) と、大幅な減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

(第 1 5 款) 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,309,461	1,383,273	1,275,184	△ 34,277	97.4	92.2

収入済額は、1,275,184 千円で、前年度に比べ 16,266 千円 (1.3%) の減少となっている。

収入の主なものは、ウララ使用料、児童クラブ育成料、霊園管理料、霊園永代使用料、道路占用料、公営住宅使用料、水郷プール使用料、戸籍手数料、住民票手数料、印鑑証明手数料、納税証明等手数料、し尿汲取手数料、し尿浄化槽汚泥処理手数料、ごみ処理手数料及び家庭ごみ処理手数料である。

収入未済額は、88,352 千円で、前年度に比べ 17,277 千円 (16.4%) の減少となっている。

収入未済額の主なものは、放課後児童クラブ育成料、衛生使用料、公営住宅使用料であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

(第16款) 国庫支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
13,343,062	12,033,182	12,033,182	△ 1,309,880	90.2	100.0

収入済額は、12,033,182 千円で、前年度に比べ 146,612 千円 (1.2%) の減少となっている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	6,174,149	5,794,164	379,985	6.6
国庫補助金	735,629	1,140,899	△ 405,270	△35.5
国庫委託金	42,009	40,087	1,922	4.8
国庫交付金	5,081,395	5,204,644	△ 123,249	△2.4
計	12,033,182	12,179,794	△ 146,612	△ 1.2

国庫支出金の歳入総額に占める割合は、18.8%で、前年度 (19%) に比べ 0.2 ポイント減少している。

(第17款) 県支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
4,440,923	4,280,009	4,280,009	△ 160,914	96.4	100.0

収入済額は、4,280,009 千円で、前年度に比べ 357,495 千円 (9.1%) の増額となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	2,989,797	2,703,042	286,755	10.6
県 補 助 金	686,203	674,158	12,045	1.8
県 委 託 金	362,894	291,445	71,449	24.5
県 交 付 金	241,115	253,869	△ 12,754	△ 5.0
計	4,280,009	3,922,514	357,495	9.1

県支出金の歳入総額に占める割合は6.1%で、前年度(6.1%)に比べ変化なく推移している。

(第18款) 財産収入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
595,459	596,627	596,627	1,168	100.2	100.0

収入済額は、596,627千円で、前年度に比べ459,861千円(436.2%)の増加となっている。

(第19款) 寄付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,043,457	950,150	950,150	△ 93,307	91.1	100.0

収入済額は、950,150千円で、前年度に比べ305,508千円(47.4%)の増加となっている。

(第20款) 繰入金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
2,831,863	2,732,731	2,732,731	△ 99,132	96.5	100.0

収入済額は2,732,731千円で、前年度に比べ368,568千円(15.6%)の増加となっている。

(第 2 1 款) 繰越金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
3, 093, 472	3, 093, 472	3, 093, 472	0	100. 0	100. 0

収入済額は、3, 093, 472 千円で、前年度に比べ 876, 574 千円（22. 1％）の減少となっている。

(第 2 2 款) 諸収入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
626, 047	898, 375	624, 463	△ 1, 584	99. 7	69. 5

収入済額は、624, 463 千円で、前年度に比べ 367, 723 千円（37. 1％）の減少となっている。

収入の主なものは、延滞金、貸付金元利収入、学校給食費、高額療養費負担金、緊急診療報酬、後期高齢者健康診査業務委託金である。

収入未済額は、268, 618 千円で、前年度に比べ 19, 943 千円（8. 0％）の増加となっている。

収入未済額の主なものは、土浦市商業近代化事業補助金返還金、生活保護法第 7 8 条による徴収金、生活保護法第 6 3 条による返還金、福祉手当過年度返還金、児童扶養手当過年度返納金、遺児手当過年度返納金、過誤払返還金（滞納繰越分）、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、生活困窮者自立支援金過払い金、住宅敷地貸付料、非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金、福祉手当過年度返還金、管理不全空家等応急措置工事代並びに穴塚大池訴訟費用及び建物収去費用であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、5, 294 千円で、前年度に比べ 5, 286 千円の大幅な増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

(第23款) 市債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
3,734,593	2,861,693	2,861,693	△872,900	76.6	100.0

収入済額は、2,861,693千円で、前年度に比べ221,279千円(7.2%)の減少となっている。
市債の歳入に占める割合は、4.5%で、前年度(4.8%)より0.3ポイントの減少となっている。

なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し長期的な視点に立ち、計画的な運用を図られたい。

(3) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	66,080,151	67,303,772	△1,223,621	△1.8
支 出 済 額	61,267,125	61,026,655	240,470	0.4
翌年度繰越額	2,866,984	3,383,272	△516,288	△15.3
不 用 額	1,946,042	2,893,845	△947,803	△32.8
執 行 率	92.7	90.7		

一般会計の歳出決算額は、61,267,125千円で、前年度に比べ240,470千円増加し、予算現額に対する執行率は、92.7%で、前年度(90.7%)より2ポイント上昇している。

翌年度繰越額2,866,984千円を差し引いた不用額は、1,946,042千円で、前年度に比べ947,803千円減少し、予算現額に対する割合は、2.9%で、前年度(4.3%)より1.4ポイント下降している。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、戸籍住民基本台帳関係事業、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業、道路新設改良事業、田村沖宿線延伸道路整備事業、小学校長寿命化改良事業の繰越明許費繰越などがあり、本年度は2,866,984千円で、前年度に比べ947,803千円(32.8%)の減少になっている。

今後とも安易な繰越額が生じないよう効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されたい。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
324,637	319,301	0	5,336	98.4

支出済額は、319,301千円で、前年度に比べ277千円(0.08%)の増加となっている。
支出済額の主なものは、議員報酬、印刷製本費、システム使用料、政務活動費である。

(第2款) 総務費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,921,144	7,733,426	17,512	170,206	97.6

支出済額は、7,733,426千円で、前年度に比べ381,385千円(5.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、亀城プラザ指定管理者指定管理料、文書費に係る消耗品費及び通信運搬費、広報紙等配布に係る報償費、広報広聴費に係る印刷製本費、財産管理費に係る光熱水費、通信運搬費及び保険料、地積測量等委託料、庁舎清掃委託料、庁舎案内・電話交換委託料、庁舎警備・宿直委託料、庁舎設備等管理委託料、駐車場使用料、ウララ管理負担金、事務管理費に係る通信運搬費、電算委託料、パソコン使用料、茨城県市町村共同システム整備運営協議会負担金、市民活動費に係る神立地区コミュニティセンター指定管理者指定管理料、地域公民館建設費補助金、防犯対策費に係る防犯灯電気料金補助金、徴収費に係る市税過誤納還付金、財政調整基金に係る財政調整基金積立金、ふるさと土浦応援寄附受付等委託料、茨城県租税債権管理機構負担金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
総務管理費	水郷筑波サイクリング環境整備事業	3,113
	情報伝達体制整備事業	4,147
戸籍住民 基本台帳費	戸籍等氏名の振り仮名追加事業	10,252
計		17,512

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26,076,404	25,041,774	356,839	677,791	96.0

支出済額は、25,041,774千円で、前年度に比べ503,473千円(2.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費に係る社会福祉センター指定管理者指定管理料、新治総合福祉センター指定管理者指定管理料、民生委員協議会運営補助金、社会福祉協議会補助金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、障害福祉費に係る障害者自立支援センター指定管理者指定管理料、障害者社会参加活動支援事業委託料、相談支援事業委託料、日中一時支援事業委託料、扶助費(扶養共済年金等扶助費、特別障害者手当等、心身障害児福祉手当、心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、介護給付費、訓練等給付費、障害児給付費、計画相談支援給付費、身体障害者補装具給付費、身体障害者(児)補装具給付費、更生医療給付費、療養介護医療給付費及び日常生活用具給付費)、老人福祉センター「湖畔荘」指定管理者指定管理料、老人福祉センター「つわぶき」指定管理者指定管理料、ふれあいセンター「ながみね」指定管理者指定管理料、シルバー人材センター補助金、社会福祉協議会補助金、居宅介護サービス利用者負担額助成費、高齢者移送サービス利用助成費、医療福祉費に係る手数料、医療福祉費に係る扶助費(小児医療扶助費、妊産婦医療扶助費、母子家庭医療扶助費、重度心身障害者医療扶助費、高齢重度心身障害者医療扶助費及び償還払い)、後期高齢者医療広域連合市町村負担金、後期高齢者医療給付費市町村負担金、生活困窮者自立支援事業委託料、生活困窮者自立支援事業費等国庫負担金返還金、出産・子育て応援給付金、児童手当、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金、児童扶養手当、保育所費に係る光熱水費及び賄材料費、地域子育て支援センター事業委託料、多子世帯保育料軽減事業費補助金、民間保育所等乳児等保育事業費補助金、民間保育所等運営費補助金、保育補助者雇上強化事業費補助金、障害児保育事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児、病後児保育事業費補助金、私立保育園費に係る扶助費(民間保育所入所児童給付費、広域保育給付費、認定こども園施設型給付費、地域型保育給付費及び私立幼稚園利用給付

費)、子どものための教育・保育給付交付金返還金、児童クラブ運営委託料、放課後子供教室運営委託料、生活保護費に係る扶助費（生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費及び介護扶助費）である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(明許繰越費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(重点支援事業)	115,853
	老人福祉センター等整備事業	4,994
児童福祉費	私立保育園整備事業	235,992
計		356,839

(第4款) 衛生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5,127,351	4,754,727	23,880	348,744	92.7

支出済額は、4,754,727千円で、前年度に比べ398,948千円(7.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、予防費に係る消耗品費及び通信運搬費、各種予防接種委託料、子宮頸がん予防接種委託料、病院群輪番制病院運営費補助金、公的医療機関運営支援補助金、土浦市地域医療教育学講座設置寄附金、健康増進事業費に係る委託料(胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・胸部検診委託料等)、妊婦・乳児健康診査委託料、診療所費に係る休日緊急診療所委託料、斎場費に係る市営斎場指定管理者指定管理料、ごみ処理費に係る手数料、ごみ収集運搬委託料、資源物収集運搬委託料、ペットボトル圧縮保管委託料、プラスチック圧縮保管委託料、生ごみ処理委託料、指定ごみ袋受注等委託料、指定ごみ袋製造等委託料、新治広域事務組分解体費用負担金、し尿処理費に係るし尿汲取委託料、汚泥再生処理センター費に係る長期包括的運営管理委託料、清掃センター費に係る消耗品費及び光熱水費、ごみ焼却粗大ごみ処理施設運転管理委託料、清掃センター焼却灰運搬処理委託料、粗大ごみ処理施設定期整備工事費、ごみ焼却施設定期整備工事費並びに一般補修工事費である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(明許繰越費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
清掃費	清掃センター維持管理事業	3,850
環境保全 対策費	環境政策事業	20,000
計		23,850

(継続費通次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
清掃費	清掃センターごみクレーン外整備事業	30

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
574,322	518,521	24,476	31,325	90.3

支出済額は、518,521千円で、前年度に比べ3,324千円(0.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、広告料、農業次世代人材投資資金、かんがい排水及び農道整備工事費、霞ヶ浦用水事業負担金、揚水機運営費補助金及び多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上、長寿命化)である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
農業費	かんがい排水事業(木田余地区)	18,000
	農業水路等長寿命化・防災減災事業(沖宿地区)	5,799
	農業用河川工作物応急対策事業(沢辺堰地区)	697
計		24,476

(第6款) 商工費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,549,297	1,211,444	217,302	120,551	78.2

支出済額は、1,211,444 千円で、前年度に比べ 230,245 千円（16.0%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉センター指定管理者指定管理料、自治振興金融保証料補給金、自治金融制度利子補給金、土浦商工会議所事業補助金、企業誘致奨励金、移住支援金、中小企業振興育成預託金、中小企業労働者共済会預託金、土浦まちかど蔵指定管理者指定管理料、国民宿舎「水郷」指定管理者指定管理料、土浦市観光協会事業補助金、産業文化事業団本部運営補助金、花火大会事業補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
商工費	商工業振興育成事業	16,290
	プレミアム付商品券発行事業（重点支援事業）	201,012
計		217,302

(第7款) 土木費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,819,494	5,836,558	682,523	300,413	85.6

支出済額は、5,836,558 千円で、前年度に比べ 125,342 千円（2.1%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、道路台帳加除補正委託料、草刈委託料、側溝清掃委託料、街路樹管理委託料、道路清掃委託料、橋梁定期点検委託料、橋梁架替工事委託料、一般補修工事費、舗装打換工事費、耐震・長寿命化工事費、道路維持費に係る原材料費、道路新設改良費に係る測量設計委託料及び用地取得費並びに補償金、舗装改良排水工事費、排水路等清掃委託料、排水路施設工事費、排水路整備工事費、地域公共交通活性化協議会負担金、地域連携モビリティサービス事業負担金、活性化バス運行事業補助金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、下水道事業会計繰出金、都市施設エスカレーターエレベーター保守点検委託料、土浦駅周辺施設清掃管理委託料、荒川沖木田余線（I期）付帯工事費、木田

余神立線（Ⅱ期）改良工事費、都市公園等管理委託料、都市公園等高木剪定委託料、霞ヶ浦総合公園管理委託料、霞ヶ浦総合公園テニスコート指定管理者指定管理料、住宅管理費に係る修繕料、神立住宅１号棟給水管改修工事費、神立住宅２号棟給水管改修工事費、都和テラス住宅外壁塗装改修工事費、住宅リフォーム補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)		
区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
道路橋梁費	道路維持補修事業	4,121
	橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業	115,899
	道路新設改良事業	182,439
	道路新設改良事業（バリアフリー特定事業）	11,476
河川費	都市下水路整備事業	3,905
	小規模排水路整備事業	26,200
都市計画費	地域地区等調査事業	4,367
	自転車ネットワーク整備事業	20,284
	スマートインターチェンジ整備事業	26,125
	インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業	32,996
	田村沖宿線延伸道路整備事業	24,353
	荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業	90,298
	木田余神立線街路事業（Ⅱ期）	23,647
	都市公園等長寿命化事業	93,587
	霞ヶ浦総合公園管理運営事業	3,230
	中心市街地まちなか再生事業	9,284
住宅費	中村住宅２号棟居室復旧事業	10,312
計		682,523

（第８款）消防費

(単位：千円・％)				
予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,157,030	2,035,561	75,020	46,449	94.4

支出済額は、2,035,561千円で、前年度に比べ88,201千円（4.5％）の増加となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費に係る消耗品費、消防施設費に係る燃料費、光熱水

費、修繕料及び車両購入費並びに茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
消防費	常備消防車両更新事業	75,020

(第9款) 教育費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,544,480	6,864,630	1,469,432	210,417	80.3

支出済額は、6,864,630千円で、前年度に比べ218,751千円(3.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、学校ICT支援員委託料、標準学力調査委託料、事務局費に係る派遣指導主事市町村負担金、市立学校施設整備基金積立金、小学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費及び修繕料、小学校児童通学送迎委託料、パソコン使用料及びLED照明器具借上料、学校備品、小学校費教育振興費に係る消耗品費、パソコン使用料、システム使用料及び就学援助費、耐力度調査等委託料、小学校長寿命化改良工事費、中学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費、修繕料、パソコン使用料及びLED照明器具借上料、中学校費教育振興費に係る消耗品費、パソコン使用料及び就学援助費、中学校長寿命化改良工事費、芸術文化振興費に係るアルカス土浦管理負担金、市民会館指定管理者指定管理料、公民館費に係る光熱水費、夜間・休館日開館管理及び清掃委託料、生涯学習館指定管理者指定管理料、図書館費に係る消耗品費、図書館窓口業務委託料、図書館清掃委託料、図書館システム使用料、駐車場使用料、アルカス土浦管理負担金、保健体育総務費公共用地先行取得事業特別会計繰出金、かすみがうらマラソン大会補助金、体育施設費に係る光熱水費、霞ヶ浦文化体育会館等管理委託料、水郷プール管理委託料、体育施設路面保守管理委託料、体育施設清掃除草委託料、学校給食費に係る燃料費、光熱水費及び賄材料費、調理等委託料並びに給食輸送委託料である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
小学校費	小学校施設大規模改造事業	7,764
	小学校長寿命化改良事業	1,385,018
	小学校遊具大規模修繕事業	8,239
中学校費	中学校施設大規模改造事業	16,751
	中学校長寿命化改良事業	20,389
社会教育費	上高津貝塚長寿命化改良事業	23,100
保健体育費	体育施設維持管理事業	1,834
学校給食費	土浦市立学校給食センター管理運営事業	5,737
計		1,468,832

(事故繰越し)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
学校管理費	小学校校庭芝生管理事業	600

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6,956,793	6,951,180	5,613	99.9

支出済額は、6,951,180 千円で、前年度に比べ 237,104 千円 (3.5%) の増加となっている。

なお、一般会計における本年度末の長期債借入現在高は、57,331,267 千円で、前年度に比べ 3,918,631 千円 (6.4%) の減少となっている。

(第11款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	2	0	2	50.0

支出済額は、2 千円で、前年度に比べ 21 千円 (80.0%) と、減少となっている。

支出済額の主なものは、農協系統農業災害資金利子補給金である。

(第 1 2 款) 予備費

(単位：千円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
70,000	40,805	29,195	58.3

予備費の充用額は、40,805 千円で、前年度に比べ 21,500 千円（211.4%）と、増加となっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	充 用 額
総 務 費	9,717
民 生 費	7,678
衛 生 費	845
商 工 費	4,653
土 木 費	2,090
消 防 費	5,700
教 育 費	10,122
計	40,805

令和 6 年度

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
341,679	341,676	341,676	0	100.0	100.0

本年度の決算額は、歳入、歳出とも 341,676 千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	341,676	361,280	△19,604	△5.4
歳出決算額	341,676	361,280	△19,604	△5.4

決算額は、歳入、歳出とも前年度に比べ 19,604 千円の減少となっている。

歳入は、一般会計繰入金である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
181,713	150,281	145,272	5,009	82.7	79.9

本年度の決算額は、歳入が 150,281 千円で、歳出が 145,272 千円で、差し引き 5,009 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	150,281	88,890	61,391	169.1
歳出決算額	145,272	77,076	68,196	188.5

歳入決算額は、前年度に比べ 61,391 千円の増額となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ 68,196 千円の増額となっている。

(3) 国民健康保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
13,727,888	13,041,383	12,966,901	74,482	95.0	94.5

本年度の決算額は、歳入が 13,041,383 千円、歳出が 12,966,901 千円で、差引き 74,482 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	13,041,383	13,462,548	△ 421,165	△3.1
歳 出 決 算 額	12,966,901	13,440,943	△ 474,042	△ 3.5

歳入決算額は、前年度に比べ 421,165 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金であり、前年度に比べ国民健康保険税が 303,541 千円 (12.0%) の増加、県支出金が 374,617 千円 (4.3%) の増加、一般会計繰入金が 167,370 千円 (19.0%) の増加となっている。

収入未済額は、904,790 千円で、前年度に比べ 55,439 千円 (5.8%) の減少となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、159,758 千円で、前年度に比べ 13,704 千円 (9.4%) 増加となっている。

これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 474,042 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費負担金及び国民健康保険事業費納付金であり、前年度に比べ、保険給付費が 354,830 千円 (5.4%) の減少、国民健康保険事業費納付金が 72,715 千円 (1.8%) の減少となっている。

なお、歳入総額の 20.6%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
現年度 課税分	本年度	2,954,312	2,670,072	56	284,184	90.4
	前年度	2,590,056	2,366,035	0	224,021	91.4
滞納 繰越分	本年度	941,346	170,181	153,132	618,033	18.1
	前年度	1,041,713	170,721	146,054	724,938	16.4
計	本年度	3,895,658	2,840,253	153,188	902,217	72.9
	前年度	3,631,769	2,536,756	146,054	948,959	69.8

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
2,628,965	2,559,729	2,553,822	5,907	97.4	97.1

本年度の決算額は、歳入が2,559,729千円、歳出が2,553,822千円で、差引き5,907千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	2,559,729	2,242,978	316,751	14.1
歳出決算額	2,553,822	2,241,468	312,354	13.9

歳入決算額は、前年度に比べ316,751千円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の26,243千円で、前年度に比べ112千円(0.4%)の増加となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

また、不納欠損額は5,834千円で、前年度に比べ1,397千円(19.3%)減少している。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ312,354千円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
13,151,414	12,892,742	12,803,240	89,502	98.0	97.4

本年度の決算額は、歳入が 12,892,742 千円、歳出が 12,803,240 千円で、差引き 89,502 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	12,892,742	12,581,394	311,348	2.5
歳 出 決 算 額	12,803,240	12,497,821	305,419	2.4

歳入決算額は、前年度に比べ 311,348 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、67,616 千円で、前年度に比べ 3,683 千円 (5.2%) の減額となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は 19,412 千円で、前年度に比べ 295 千円 (1.5%) の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 305,419 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、認定調査費等費に係る手数料、負担金（居宅介護サービス給付費、特例居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、介護予防サービス計画給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、介護予防・生活支援サービス給付費、介護予防ケアマネジメント事業他に係るもの）、高齢者等配食サービス事業委託料である。

令和 6 年度

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は、正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各 会 計 別 実 質 収 支 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		1,482,390	1,873,811
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	1,577	11,814
	国 民 健 康 保 険	74,482	21,605
	後 期 高 齢 者 医 療	5,907	1,510
	介 護 保 険	89,502	83,573
	計	171,468	118,502
合 計		1,653,858	1,992,313

表中の金額は、四捨五入により千円単位に端数処理しているため、合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

令和 6 年度

財 産 に 関 す る 調 書

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	内 容	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎、その他の 行政機関、公共用 財産及び普通財産	(㎡) 3,888,506.14	(㎡) △ 11,199.78	(㎡) 3,877,306.36
建 物	〃	(㎡) 487,286.38	(㎡) 155.82	(㎡) 487,442.20
山 林	分 収	(㎡) 25,890.00	(㎡) 0	(㎡) 25,890.00
有価証券	株 券	(千円) 86,160	(千円) 0	(千円) 86,160
出 資 に よる権利	出資金、出捐金等	(千円) 373,423	(千円) 700	(千円) 374,123

(注) 道路橋梁、堤塘、河川及び漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ 11,199.78 ㎡の減少となっている。

これは、主に公共用財産の学校の施設のうち、旧都和幼稚園の売却による土地売却等によるものであり、本年度末現在高は 3,877,306.36 ㎡となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ 155.82 ㎡の増加となっている。

これは、主に公共用財産のその他の施設のうち、神立小学校第4児童クラブによるものであり、本年度末現在高は 487,442.20 ㎡となっている。

ウ 山林

山林の本年度末現在高は、前年度と同じ 25,890.00 ㎡となっている。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、前年度と同じ 86,160 千円となっている。

有価証券の主なものは、株式会社ラクスマリーナ、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株券である。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、前年度に比べ 700 千円の増加となっている。

これは、茨城県信用保証協会寄託金の増加によるものであり、出資による権利の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金、茨城県信用保証協会出損金、一般財団法人土

浦市農業公社出損金である。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では計336種類1,353点で、新たに、冷暖房機、プロジェクター用超短焦点レンズ、液晶データプロジェクター、土浦道中絵図、駐車場機器（フラップ式）一式、サッカーゴール、防災倉庫、着ぐるみ（つちまる）など6種類18点が増え、消毒保管機が1点減少している。

また、教育用では計72種類378点で、1種類7点の増加となっている。

(3) 基金

基金は、前年度に比べ114,699千円の増加となっている。

本年度末現在高は、20,224,929千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	8,749,886	32,177	8,782,063
土 地 開 発 基 金	2,460,765	1,109	2,461,874
用 品 調 達 基 金	3,500	0	3,500
文 化 振 興 基 金	142,195	△1,808	140,387
奨 学 基 金	10,837	△2,280	8,557
高額療養費貸付基金	20,000	△6,586	13,414
市 債 管 理 基 金	2,808,831	1,299	2,810,130
社会福祉事業基金	756,818	1,527	758,345
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,510	△484	3,026
介護給付費準備基金	690,150	△106,474	583,676
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	105,238	△1,006	104,232
合 併 振 興 基 金	527,900	△206,369	321,531
土浦市立学校施設整備基金	1,877,837	201,672	2,079,509
森林環境譲与税基金	45,055	△1,767	43,288
公共施設等総合管理基金	1,883,890	201,677	2,085,567
こども未来基金	13,818	2,012	15,830
計	20,110,230	114,699	20,224,929

(4) 債権

債権は、前年度に比べ 844 千円減少している。
本年度末現在高は、122,831 千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	6,306	△ 10	6,296
障害者住宅整備資金貸付金	1,203	0	1,203
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	116,166	△ 834	115,332
計	123,675	△ 844	122,831

令和 6 年度

基 金 運 用 状 況 調 書

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、土地は、前年度に比べ50,574,861㎡の増加となっている。

これは、主に公共用財産の公園のうち、乙戸沼公園用地取得によるものであり、本年度末現在高は71,058.3㎡となっている。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
(面 積)		(68,742.2 ㎡)	(6,831.74 ㎡)	(4,515.64 ㎡)	(2,316.1 ㎡)	(71,058.3 ㎡)
土 地 (A)		499,603,764	57,686,995	7,112,134	50,574,861	550,178,625
現 金 (B)		1,961,161,282	8,220,958	57,686,995	△49,466,037	1,911,695,245
内 訳	基金分	1,961,161,282	7,112,134	57,686,995	△50,574,861	1,910,586,421
	運用益	0	1,108,824	0	1,108,824	1,108,824
計 (A) + (B)		2,460,765,046	65,907,953	64,799,129	1,108,824	2,461,873,870

前年度末現在高の内訳における基金の額には、前年度に基金から生じた運用益1,108,824円がすでに加算されている。

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
現 金 (A)		2,765,182	4,547,515	4,858,718	△311,203	2,453,979
物 品 (B)		734,818	4,858,718	4,547,515	311,203	1,046,021
計 (A) + (B)		3,500,000	9,406,233	9,406,233	0	3,500,000
内 訳	基金の額	3,500,000	9,406,233	9,406,233	0	3,500,000
	剰余金	0	0	0	0	0

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 4,952 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
(件 数)		(48 件)	(23 件)	(56 件)	(△33 件)	(15 件)
貸付金 (A)		10,880,275	6,286,000	13,190,926	△6,904,926	3,975,349
現 金 (B)		9,119,725	6,610,170	6,290,952	319,218	9,438,943
内 訳	基金分	9,119,725	6,605,218	6,286,000	319,218	9,438,943
	運用益	0	4,952	4,952	0	0
計 (A) + (B)		20,000,000	12,896,170	19,481,878	△6,585,708	13,414,292

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 1,651 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
(県 数)		(2 件)	(0 件)	(2 件)	(△2 件)	(0 件)
貸付金 (A)		484,000		484,000	△ 484,000	0
現 金 (B)		3,026,000	1,651	1,651	0	3,026,000
内 訳	基金分	3,026,000	0	0	0	3,026,000
	運用益	0	1,651	1,651	0	0
計 (A) + (B)		3,510,000	1,651	485,651	△ 484,000	3,026,000

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 1,555 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
印紙等 (A)		7,230,550	47,472,000	46,383,600	1,088,400	8,318,950
現 金 (B)		2,769,450	46,385,155	47,473,555	△ 1,088,400	1,681,050
内 訳	基金分	2,769,450	46,383,600	47,472,000	△ 1,088,400	1,681,050
	運用益	0	1,555	1,555	0	0
計 (A) + (B)		10,000,000	93,857,155	93,857,155	0	10,000,000

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

	〈頁〉
令和 6 年度各会計歳入歳出決算総括表	6 2
(1) 総計決算額	6 2
(2) 純計決算額	6 2
令和 6 年度各会計の実質収支に関する調書一覧表	6 4
一般会計財源別年度別比較表	6 6
(1) 特定財源及び一般財源年度別比較表	6 6
(2) 自主財源及び依存財源年度別比較表	6 7
令和 6 年度市税・国民健康保険税徴収実績一覧表	6 8
令和 6 年度一般会計歳入款別一覧表	7 0
令和 6 年度一般会計歳出款別一覧表	7 2
令和 6 年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 4
令和 6 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 6
令和 6 年度国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表	7 8
令和 6 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	8 0
令和 6 年度介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表	8 2
令和 6 年度各会計目的別・性質別歳出分類表	8 4
一般会計歳出性質別年度別比較表	8 6

凡 例

- 1 決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 2 決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（1 0 0 . 0 ％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
「 － 」 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
「 △ 」 負数又は減数
「 皆 増 」 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
「 皆 減 」 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和6年度各会計

(1) 総計決算額

区 分 会 計 別		歳				
		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
一 般 会 計		66,080,151	65,672,781	64,037,321	96.9	97.5
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	341,679	341,676	341,676	100.0	100.0
	駐 車 場 事 業	181,713	150,281	150,281	82.7	100.0
	国 民 健 康 保 険	13,727,888	14,105,931	13,041,383	95.0	92.5
	後 期 高 齢 者 医 療	2,628,965	2,591,806	2,559,729	97.4	98.8
	介 護 保 険	13,151,414	12,979,769	12,892,742	98.0	99.3
	計	30,031,659	30,169,464	28,985,811	96.5	96.1
合 計		96,111,810	95,842,245	93,023,132	96.8	97.1

(2) 純計決算額

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控 除 額 の 内 訳
一 般 会 計		64,037,321	82,782	63,954,539	駐車場事業特別会計 繰入金 20,000 後期高齢者医療特別会計 繰入金 1,511 介護保険特別会計 繰入金 61,271
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	341,676	341,676	0	一般会計繰入金
	駐 車 場 事 業	150,281	0	150,281	〃
	国 民 健 康 保 険	13,041,383	1,060,856	11,980,527	〃
	後 期 高 齢 者 医 療	2,559,729	526,546	2,033,183	〃
	介 護 保 険	12,892,742	1,939,738	10,953,004	〃
	計	28,985,811	3,868,816	25,116,995	
合 計		93,023,132	3,951,598	89,071,534	

歳入歳出決算総括表

(単位：千円・%)

入		歳 出					決算残額
不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不 用 額	
142,198	1,493,262	66,080,151	61,267,125	92.7	2,866,984	1,946,042	2,770,196
0	0	341,679	341,676	100.0	-	3	0
0	0	181,713	145,272	79.9	3,432	33,009	5,009
159,758	904,790	13,727,888	12,966,901	94.5	-	760,987	74,482
5,834	26,243	2,628,965	2,553,822	97.1	-	75,143	5,907
19,412	67,616	13,151,414	12,803,240	97.4	-	348,174	89,502
185,004	998,649	30,031,659	28,810,911	95.9	3,432	1,217,316	174,900
327,202	2,491,911	96,111,810	90,078,036	93.7	2,870,416	3,163,358	2,945,096

(単位：千円)

歳			出		純差引過不足額
総	額	重複計算控除額	差引純歳出額	控 除 額 の 内 訳	
61, 267, 125	3, 868, 816	57, 398, 309	公共用地先行取得事業特別会計繰出金	341, 676	6, 556, 230
			駐車場事業特別会計繰出金	-	
			国民健康保険特別会計繰出金	1, 060, 856	
			後期高齢者医療特別会計繰出金	526, 546	
			介護保険特別会計繰出金	1, 939, 738	
341, 676	0	341, 676			△ 341, 676
145, 272	20, 000	125, 272			25, 009
12, 966, 901	0	12, 966, 901			△ 986, 374
2, 553, 822	1, 511	2, 552, 311			△ 519, 128
12, 803, 240	61, 271	12, 741, 969	一般会計繰出金		△ 1, 788, 965
28, 810, 911	82, 782	28, 728, 129			△ 3, 611, 134
90, 078, 036	3, 951, 598	86, 126, 438			2, 945, 096

令和 6 年 度 各 会 計 の 実 質 収 支 に 関 す

区 分		一 般 会 計	公共用地先行 取 得 事 業 特 別 会 計	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
1 歳 入 総 額		64,037,321	341,676	150,281	13,041,383	2,559,729
2 歳 出 総 額		61,267,125	341,676	145,272	12,966,901	2,553,822
3 歳 入 歳 出 差 引 額		2,770,196	0	5,009	74,482	5,907
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次 繰 越 額	30	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費 繰 越 額	1,287,176	0	3,432	0	0
	(3) 事故繰越し 繰 越 額	600	0	0	0	0
	計	1,287,806	0	3,432	0	0
5 実 質 収 支 額 (A)		1,482,390	0	1,577	74,482	5,907
6 実質収支額のうち地方自治法 第 2 3 3 条の 2 の規定による 基 金 繰 入 額						
7 前年度実質収支額 (B)		1,873,811	0	11,814	21,605	1,510
単年度収支額 (A - B)		△ 391,421	0	△ 10,237	52,877	4,397

る 調 書 一 覧 表

介 護 保 険 特 別 会 計	合 計
12,892,742	93,023,132
12,803,240	90,078,036
89,502	2,945,096
0	30
0	1,290,608
0	600
0	1,291,238
89,502	1,653,858
83,573	1,992,313
5,929	△ 338,455

一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分		本 年 度		前 年 度		前年度決算額との比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	336,890	0.5	343,779	0.5	△ 6,889	△ 2.0
	使用料及び手数料	1,004,695	1.6	1,020,464	1.6	△ 15,769	△ 1.5
	国庫支出金	9,935,078	15.5	9,567,953	14.9	367,125	3.8
	県支出金	4,235,889	6.6	3,886,418	6.1	349,471	9.0
	財産収入	11,469	0.0	3,618	0.0	7,851	217.0
	寄附金	2,013	0.0	1,249	0.0	764	61.2
	繰入金	8,020	0.0	14,804	0.0	△ 6,784	△ 45.8
	繰越金	1,220,076	1.9	930,825	1.5	289,251	31.1
	諸収入	530,846	0.8	783,614	1.2	△ 252,768	△ 32.3
	市債	2,725,100	4.3	2,713,140	4.2	11,960	0.4
	計	20,010,076	31.2	19,265,864	30.0	744,212	3.9
一般財源	市税	23,719,068	37.0	24,296,402	37.9	△ 577,334	△ 2.4
	地方譲与税	503,521	0.8	502,639	0.8	882	0.2
	利子割交付金	8,538	0.0	6,293	0.0	2,245	35.7
	配当割交付金	172,398	0.3	119,645	0.2	52,753	44.1
	株式等譲渡所得割交付金	239,969	0.4	133,658	0.2	106,311	79.5
	法人事業税交付金	510,122	0.8	500,741	0.8	9,381	1.9
	地方消費税交付金	3,904,107	6.1	3,680,589	5.7	223,518	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	3,723	0.0	3,570	0.0	153	4.3
	環境性能割交付金	58,434	0.1	56,916	0.1	1,518	2.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,681	0.0	11,807	0.0	△ 126	△ 1.1
	地方特例交付金	783,284	1.2	147,196	0.2	636,088	432.1
	地方交付税	5,283,527	8.3	5,672,988	8.8	△ 389,461	△ 6.9
	交通安全対策特別交付金	17,605	0.0	17,655	0.0	△ 50	△ 0.3
	分担金及び負担金	4,511	0.0	1,029	0.0	3,482	338.4
	使用料及び手数料	318,044	0.5	320,949	0.5	△ 2,905	△ 0.9
	国庫支出金	2,098,104	3.3	2,611,841	4.1	△ 513,737	△ 19.7
	県支出金	44,120	0.1	36,096	0.1	8,024	22.2
	財産収入	477,978	0.7	59,961	0.1	418,017	697.1
	寄附金	948,137	1.5	643,393	1.0	304,744	47.4
	繰入金	2,724,711	4.3	2,349,359	3.7	375,352	16.0
	繰越金	1,873,397	2.9	3,039,222	4.7	△ 1,165,825	△ 38.4
	諸収入	185,673	0.3	272,482	0.4	△ 86,809	△ 31.9
	市債	136,593	0.2	369,832	0.6	△ 233,239	△ 63.1
	計	44,027,245	68.8	44,854,263	70.0	△ 827,018	△ 1.8
合 計		64,037,321	100.0	64,120,127	100.0	△ 82,806	△ 0.1

(2) 自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度 別		本 年 度		前 年 度		前年度決算額との比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	23,719,068	37.0	24,296,402	37.9	△ 577,334	△ 2.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	341,401	0.5	344,808	0.5	△ 3,407	△ 1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,322,739	2.1	1,341,414	2.1	△ 18,675	△ 1.4
	財 産 収 入	489,447	0.8	63,579	0.1	425,868	669.8
	寄 付 金	950,150	1.5	644,642	1.0	305,508	47.4
	繰 入 金	2,732,731	4.3	2,364,163	3.7	368,568	15.6
	繰 越 金	3,093,473	4.8	3,970,046	6.2	△ 876,573	△ 22.1
	諸 収 入	712,520	1.1	1,054,449	1.6	△ 341,929	△ 32.4
	計	33,361,529	52.1	34,079,503	53.1	△ 717,974	△ 2.1
依存財源	地 方 譲 与 税	503,521	0.8	502,639	0.8	882	0.2
	利 子 割 交 付 金	8,538	0.0	6,293	0.0	2,245	35.7
	配 当 割 交 付 金	172,398	0.3	119,645	0.2	52,753	44.1
	株式等譲渡所得割交付金	239,969	0.4	133,658	0.2	106,311	79.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	510,122	0.8	500,741	0.8	9,381	1.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,904,107	6.1	3,680,589	5.8	223,518	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	3,723	0.0	3,570	0.0	153	4.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	58,434	0.1	56,916	0.1	1,518	2.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,681	0.0	11,807	0.0	△ 126	△ 1.1
	地 方 特 例 交 付 金	783,284	1.2	147,196	0.2	636,088	432.1
	地 方 交 付 税	5,283,527	8.2	5,672,988	8.9	△ 389,461	△ 6.9
	交通安全対策特別交付金	17,605	0.0	17,655	0.0	△ 50	△ 0.3
	国 庫 支 出 金	12,033,182	18.8	12,179,794	19.0	△ 146,612	△ 1.2
	県 支 出 金	4,280,009	6.7	3,922,514	6.1	357,495	9.1
	諸 収 入	3,999	0.0	1,647	0.0	2,352	142.8
	市 債	2,861,693	4.5	3,082,972	4.8	△ 221,279	△ 7.2
	計	30,675,792	47.9	30,040,624	46.9	635,168	2.1
合 計		64,037,321	100.0	64,120,127	100.0	△ 82,806	△ 0.1

令和6年度市税・国民健康

区 分 税 目 別			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額
1 市 民 税			10,546,974	11,181,528	10,681,046	56,786	443,696
内 訳	個人	現 年 度 分	7,918,924	8,072,932	7,927,818	636	144,478
		滞 納 繰 越 分	112,082	412,846	109,960	53,372	249,514
		計	8,031,006	8,485,778	8,037,778	54,008	393,992
	法人	現 年 度 分	2,511,198	2,645,009	2,638,343	-	6,666
		滞 納 繰 越 分	4,770	50,741	4,925	2,778	43,038
		計	2,515,968	2,695,750	2,643,268	2,778	49,704
2 固 定 資 産 税			9,802,616	10,420,851	9,810,131	46,689	564,031
内 訳	純 固 定	現 年 度 分	9,642,059	9,792,815	9,650,132	3,136	139,547
		滞 納 繰 越 分	106,819	574,298	106,261	43,553	424,484
		計	9,748,878	10,367,113	9,756,393	46,689	564,031
	国有資産等所在市町村交付金		53,738	53,738	53,738	-	-
3 軽 自 動 車 税			421,404	464,734	423,336	5,882	35,516
内 訳	環 境 性 能 割		20,053	21,442	21,442	-	-
	種 別 割		395,597	409,437	396,246	144	13,047
	滞 納 繰 越 分		5,754	33,855	5,648	5,738	22,469
	4 た ば こ 税			1,257,993	1,292,171	1,292,171	-
内 訳	現 年 度 分		1,257,993	1,292,171	1,292,171	-	-
	滞 納 繰 越 分		-	-	-	-	-
5 都 市 計 画 税			1,512,107	1,610,371	1,512,384	7,547	90,440
内 訳	現 年 度 分		1,494,789	1,517,264	1,495,156	486	21,622
	滞 納 繰 越 分		17,318	93,107	17,228	7,061	68,818
合 計			23,541,094	24,969,655	23,719,068	116,904	1,133,683
内 訳	現 年 度 分		23,294,351	23,804,808	23,475,046	4,402	325,360
	滞 納 繰 越 分		246,743	1,164,847	244,022	112,502	808,323
国 民 健 康 保 険 税			2,813,543	3,895,658	2,840,253	153,188	902,217
内 訳	現 年 度 分		2,621,121	2,954,312	2,670,072	56	284,184
	滞 納 繰 越 分		192,422	941,346	170,181	153,132	618,033

康 保 險 税 徴 収 実 績 一 覧 表

(単位：千円・%)

収入率 C／B	比 較 (C－A)／A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
		調 定 額 対 前 年 度	前年度収入済額 D	収入率	増 減 額 (C－D) E	増 減 率 E／D
95.5	1.3	△ 3.4	11,208,512	96.8	△ 527,466	△ 4.7
98.2	0.1	△ 5.3	8,371,802	98.2	△ 443,984	△ 5.3
26.6	△ 1.9	64.2	86,410	34.4	23,550	27.3
94.7	0.1	△ 3.3	8,458,212	96.4	△ 420,434	△ 5.0
99.7	5.1	△ 4.2	2,743,911	99.4	△ 105,568	△ 3.8
9.7	3.2	12.5	6,389	14.2	△ 1,464	△ 22.9
98.1	5.1	△ 3.9	2,750,300	98.0	△ 107,032	△ 3.9
94.1	0.1	△ 0.4	9,848,153	94.1	△ 38,022	△ 0.4
98.5	0.1	△ 0.4	9,691,353	98.6	△ 41,221	△ 0.4
18.5	△ 0.5	△ 0.6	97,960	17.0	8,301	8.5
94.1	0.1	△ 0.4	9,789,313	94.1	△ 32,920	△ 0.3
100.0	0.0	△ 8.7	58,840	100.0	△ 5,102	△ 8.7
91.1	0.5	3.2	411,475	91.3	11,861	2.9
100.0	6.9	38.8	15,443	100.0	5,999	38.8
96.8	0.2	3.3	391,215	98.7	5,031	1.3
16.7	△ 1.8	△ 12.6	4,817	12.4	831	17.3
100.0	2.7	△ 1.2	1,307,987	100.0	△ 15,816	△ 1.2
100.0	2.7	△ 1.2	1,307,987	100.0	△ 15,816	△ 1.2
-	-	-	-	-	-	-
93.9	-	△ 0.6	1,520,275	93.8	△ 7,891	△ 0.5
98.5	-	△ 0.5	1,504,181	98.6	△ 9,025	△ 0.6
18.5	△ 0.5	△ 1.9	16,094	17.0	1,134	7.0
95.0	0.8	△ 1.8	24,296,402	95.6	△ 577,334	△ 2.4
98.6	0.8	△ 2.5	24,084,732	98.6	△ 609,686	△ 2.5
20.9	△ 1.1	15.6	211,670	21.0	32,352	15.3
72.9	0.9	7.3	2,536,756	69.8	303,497	12.0
90.4	1.9	14.1	2,366,035	91.4	304,037	12.9
18.1	△ 11.6	△ 9.6	170,721	16.4	△ 540	△ 0.3

令和6年度一般会

区 分 款 別	予 算 現 額			計 A	調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額			
1 市 税	23,580,157	△ 39,063	0	23,541,094	24,969,655	23,719,068
2 地 方 譲 与 税	507,228	0	0	507,228	503,521	503,521
3 利 子 割 交 付 金	12,990	△ 4,579	0	8,411	8,538	8,538
4 配 当 割 交 付 金	111,320	0	0	111,320	172,398	172,398
5 株式等譲渡所得割交付金	131,954	0	0	131,954	239,969	239,969
6 法 人 事 業 税 交 付 金	648,533	△ 136,972	0	511,561	510,122	510,122
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,728,164	32,982	0	3,761,146	3,904,107	3,904,107
8 ゴルフ場利用税交付金	3,009	0	0	3,009	3,723	3,723
9 環 境 性 能 割 交 付 金	56,773	0	0	56,773	58,434	58,434
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,807	0	0	11,807	11,681	11,681
11 地 方 特 例 交 付 金	753,730	29,605	0	783,335	783,284	783,284
12 地 方 交 付 税	4,885,179	338,703	0	5,223,882	5,283,527	5,283,527
13 交通安全対策特別交付金	18,440	0	0	18,440	17,605	17,605
14 分 担 金 及 び 負 担 金	384,736	△ 1,781	8,899	391,854	376,705	373,833
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,309,461	0	0	1,309,461	1,383,273	1,275,184
16 国 庫 支 出 金	9,719,455	2,558,786	1,064,821	13,343,062	12,033,182	12,033,182
17 県 支 出 金	4,383,878	56,754	291	4,440,923	4,280,009	4,280,009
18 財 産 収 入	147,546	447,913	0	595,459	596,627	596,627
19 寄 付 金	1,000,502	42,955	0	1,043,457	950,150	950,150
20 繰 入 金	1,907,819	924,044	0	2,831,863	2,732,731	2,732,731
21 繰 越 金	300,000	1,573,811	1,219,661	3,093,472	3,093,472	3,093,472
22 諸 収 入	606,623	19,424	0	626,047	898,375	624,463
23 市 債	2,520,696	124,297	1,089,600	3,734,593	2,861,693	2,861,693
計	56,730,000	5,966,879	3,383,272	66,080,151	65,672,781	64,037,321

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			前 年 度 決 算 額 と の 比 較						
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較 C-A	前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構成比	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D
37.0	100.8	95.0	116,904	1,133,683	177,974	24,296,402	37.9	△ 577,334	△ 2.4
0.8	99.3	100.0	0	0	△ 3,707	502,639	0.8	882	0.2
0.0	101.5	100.0	0	0	127	6,293	0.0	2,245	35.7
0.3	154.9	100.0	0	0	61,078	119,645	0.2	52,753	44.1
0.4	181.9	100.0	0	0	108,015	133,658	0.2	106,311	79.5
0.8	99.7	100.0	0	0	△ 1,439	500,741	0.8	9,381	1.9
6.1	103.8	100.0	0	0	142,961	3,680,589	5.7	223,518	6.1
0.0	123.7	100.0	0	0	714	3,570	0.0	153	4.3
0.1	102.9	100.0	0	0	1,661	56,916	0.1	1,518	2.7
0.0	98.9	100.0	0	0	△ 126	11,807	0.0	△ 126	△ 1.1
1.2	100.0	100.0	0	0	△ 51	147,196	0.2	636,088	432.1
8.3	101.1	100.0	0	0	59,645	5,672,988	8.9	△ 389,461	△ 6.9
0.0	95.5	100.0	0	0	△ 835	17,655	0.0	△ 50	△ 0.3
0.6	95.4	99.2	262	2,610	△ 18,021	385,495	0.6	△ 11,662	△ 3.0
2.0	97.4	92.2	19,738	88,351	△ 34,277	1,291,450	2.0	△ 16,266	△ 1.3
18.8	90.2	100.0	0	0	△ 1,309,880	12,179,794	19.0	△ 146,612	△ 1.2
6.7	96.4	100.0	0	0	△ 160,914	3,922,514	6.1	357,495	9.1
0.9	100.2	100.0	0	0	1,168	136,766	0.2	459,861	336.2
1.5	91.1	100.0	0	0	△ 93,307	644,642	1.0	305,508	47.4
4.3	96.5	100.0	0	0	△ 99,132	2,364,163	3.7	368,568	15.6
4.8	100.0	100.0	0	0	0	3,970,046	6.2	△ 876,574	△ 22.1
1.0	99.7	69.5	5,294	268,618	△ 1,584	992,186	1.6	△ 367,723	△ 37.1
4.5	76.6	100.0	0	0	△ 872,900	3,082,972	4.8	△ 221,279	△ 7.2
100.0	96.9	97.5	142,198	1,493,262	△ 2,042,830	64,120,127	100.0	△ 82,806	△ 0.1

令和6年度一般会

区 分 款 別	予 算 現 額					支
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計 A	金 額 B
1 議 会 費	327,741	△ 3,104	0	0	324,637	319,301
2 総 務 費	5,266,225	2,639,100	6,102	9,717	7,921,144	7,733,426
3 民 生 費	24,083,717	1,516,632	468,377	7,678	26,076,404	25,041,774
4 衛 生 費	4,601,128	510,405	14,973	845	5,127,351	4,754,727
5 農 林 水 産 業 費	613,071	△ 51,040	12,291	0	574,322	518,521
6 商 工 費	1,097,689	402,911	44,044	4,653	1,549,297	1,211,444
7 土 木 費	6,510,763	△ 517,550	824,191	2,090	6,819,494	5,836,558
8 消 防 費	2,047,611	99,319	4,400	5,700	2,157,030	2,035,561
9 教 育 費	5,155,258	1,370,206	2,008,894	10,122	8,544,480	6,864,630
10 公 債 費	6,956,793	0	0	0	6,956,793	6,951,181
11 災 害 復 旧 費	4	0	0	0	4	2
12 予 備 費	70,000	0	0	△ 40,805	29,195	0
計	56,730,000	5,966,879	3,383,272	0	66,080,151	61,267,125

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構 成 比	執行率 B/A	継 続 費 通 繰	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
0.5	98.4	0	0	0	5,336	319,024	0.5	277	0.1
12.6	97.6	0	17,512	0	170,206	7,352,041	12.1	381,385	5.2
40.9	96.0	0	356,839	0	677,791	24,538,301	40.2	503,473	2.1
7.8	92.7	30	23,850	0	348,744	5,153,675	8.4	△ 398,948	△ 7.7
0.9	90.3	0	24,476	0	31,325	515,197	0.8	3,324	0.6
2.0	78.2	0	217,302	0	120,551	1,441,689	2.4	△ 230,245	△ 16.0
9.5	85.6	0	682,523	0	300,413	5,961,900	9.8	△ 125,342	△ 2.1
3.3	94.4	0	75,020	0	46,449	1,947,360	3.2	88,201	4.5
11.2	80.3	0	1,468,832	600	210,417	7,083,381	11.6	△ 218,751	△ 3.1
11.4	99.9	0	0	0	5,612	6,714,077	11.0	237,104	3.5
0.0	50.0	0	0	0	2	10	0.0	△ 8	△ 80.0
0.0	0.0	0	0	0	29,195	0	0.0	0	0.0
100.0	92.7	30	2,866,354	600	1,946,041	61,026,655	100.0	240,470	0.4

令和6年度 公共用地先行取得事業

歳入

区分 款別	予算 現 額				調定額 B	収 金額 C
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計 A		
1 繰入金	341,679	0	0	341,679	341,676	341,676
2 市債	0	0	0	0	0	0
計	341,679	0	0	341,679	341,676	341,676

歳出

区分 款別	予算 現 額				支	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 充用額	計 A	金額 B
1 公債費	341,679	0	0	0	341,679	341,676
計	341,679	0	0	0	341,679	341,676

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 と収入済 額との比 較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
100.0	100.0	100.0	0	0	△ 3	361,280	100.0	△ 19,604	△ 5.4
0.0	-	-	0	0	0	0	-	0	-
100.0	100.0	100.0	0	0	△ 3	361,280	100.0	△ 19,604	△ 5.4

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執 行 率 B/A	継 続 費 通 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
100.0	100.0	0	0	0	3	361,280	100.0	△ 19,604	△ 5.4
100.0	100.0	0	0	0	3	361,280	100.0	△ 19,604	△ 5.4

令和 6 年 度 駐 車 場 事 業

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計 A		
1 使 用 料	1,190	0	0	1,190	1,138	1,138
2 繰 越 金	1	11,814	0	11,815	11,815	11,815
3 諸 収 入	65,001	31,797	0	96,798	88,089	88,089
4 市 債	71,900	0	0	71,900	49,200	49,200
5 財 産 収 入	1	9	0	10	39	39
計	138,093	43,620	0	181,713	150,281	150,281

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				支 金 額 B
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	予 備 費 充 用 額	
1 駐 車 場 費	116,207	43,620	0	0	124,386
2 公 債 費	20,886	0	0	0	20,886
3 予 備 費	1,000	0	0	0	0
計	138,093	43,620	0	0	145,272

特 別 会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
構成比	予算対比 C / A	調定対比 C / B			前 年 度 収入 済 額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E / D	
0.8	95.6	100.0	0	0	△ 52	1,171	1.3	△ 33	△ 2.8
7.9	100.0	100.0	0	0	0	15,549	17.5	△ 3,734	△ 24.0
58.6	91.0	100.0	0	0	△ 8,709	72,169	81.2	15,920	22.1
32.7	68.4	-	0	0	△ 22,700	0	-	49,200	-
0.0	390.0	100.0	0	0	29	1	0.0	38	3,800.0
100.0	82.7	100.0	0	0	△ 31,432	88,890	100.0	61,391	69.1

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支出済額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 D/C
85.6	77.8	0	3,432	0	32,009	58,200	75.5	66,186	113.7
14.4	100.0	0	0	0	0	18,876	24.5	2,010	10.6
0.0	0.0	0	0	0	1,000	0	0.0	0	-
100.0	79.9	0	3,432	0	33,009	77,076	100.0	68,196	88.5

令和 6 年 度 国 民 健 康 保 険

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	計 A		
1 国民健康保険税	2,813,543	0	0	2,813,543	3,895,658	2,840,253
2 一 部 負 担 金	4	0	0	4	0	0
3 使用料及び手数料	572	0	0	572	276	276
4 国 庫 支 出 金	198	1,870	0	2,068	1,980	1,980
5 県 支 出 金	9,473,153	10,649	0	9,483,802	8,757,158	8,757,158
6 財 産 収 入	1	1,408	0	1,409	1,409	1,409
7 繰 入 金	1,307,484	60,235	0	1,367,719	1,361,793	1,361,793
8 繰 越 金	1	21,604	0	21,605	21,605	21,605
9 諸 収 入	90,506	△ 53,340	0	37,166	66,052	56,909
計	13,685,462	42,426	0	13,727,888	14,105,931	13,041,383

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				支 金 額 B
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	予 備 費 充 用 額 計 A	
1 総 務 費	178,313	1,505	0	0	179,818
2 保 険 給 付 費	9,339,498	17,677	0	0	9,357,175
3 国民健康保険事業費納付金	3,998,132	0	0	0	3,998,131
4 保 健 事 業 費	155,248	0	0	0	155,248
5 基 金 積 立 金	1	23,014	0	0	23,015
6 諸 支 出 金	11,270	230	0	62	11,562
7 予 備 費	3,000	0	0	△ 62	2,938
8 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	0
計	13,685,462	42,426	0	0	13,727,888

特 別 会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・％)

入 済 額			不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
構成比	予算対比	調定対比			前 年 度	前年度	増 減 額	増 減 率	
	C／A				C／B	収入済額 D	構成比	(C - D) E	E／D
21.8	100.9	72.9	153,188	902,217	26,710	2,536,756	18.8	303,497	12.0
0.0	0.0	-	0	0	△ 4	0	0.0	0	-
0.0	48.3	100.0	0	0	△ 296	458	0.0	△ 182	△ 39.7
0.0	95.7	100.0	0	0	△ 88	855	0.0	1,125	131.6
67.2	92.3	100.0	0	0	△ 726,644	9,131,775	67.8	△ 374,617	△ 4.1
0.0	100.0	100.0	0	0	0	50	0.0	1,359	2718.0
10.4	99.6	100.0	0	0	△ 5,926	1,681,049	12.5	△ 319,256	△ 19.0
0.2	100.0	100.0	0	0	0	79,183	0.6	△ 57,578	△ 72.7
0.4	153.1	86.2	6,570	2,573	19,743	32,422	0.2	24,487	75.5
100.0	95.0	92.5	159,758	904,790	△ 686,505	13,462,548	100.0	△ 421,165	△ 3.1

(単位：千円・％)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 通 繰 越	繰 越 事 故 明 許 費 繰 越			前 年 度 支出済額 C	前年度 構成比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
1.3	96.6	0	0	0	6,029	163,007	1.2	10,782	6.6
66.6	92.3	0	0	0	722,484	8,989,521	66.9	△ 354,830	△ 3.9
30.8	100.0	0	0	0	1	4,070,845	30.3	△ 72,714	△ 1.8
1	81.0	0	0	0	29,498	130,261	1.0	△ 4,511	△ 3.5
0.2	100.0	0	0	0	1	79,232	0.6	△ 56,218	△ 71.0
0.1	99.7	0	0	0	36	8,076	0.1	3,450	42.7
-	-	0	0	0	2,938	0	-	0	-
-	-	0	0	0	0	1	0.0	△ 1	-
100.0	94.5	0	0	0	760,987	13,440,943	100.0	△ 474,042	△ 3.5

令和6年度後期高齢者医療

歳入

区分 款別	予算現額			計 A	調定額 B	収 金額 C
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 繰越当額			
1 後期高齢者医療保険料	2,089,689	0	0	2,089,689	2,060,289	2,028,212
2 使用料及び手数料	42	0	0	42	4	4
3 繰入金	544,880	△ 10,064	0	534,816	526,546	526,546
4 繰越金	1	1,510	0	1,511	1,510	1,510
5 諸収入	2,907	0	0	2,907	3,457	3,457
計	2,637,519	△ 8,554	0	2,628,965	2,591,806	2,559,729

歳出

区分 款別	予算現額			予備費 充用額	計 A	支 金額 B
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越当額			
1 総務費	65,277	7,038	0	0	72,315	68,599
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,506,986	△ 20,974	0	0	2,486,012	2,422,038
3 保健事業費	61,735	3,872	0	0	65,607	60,436
4 諸支出金	2,521	1,510	0	0	4,031	2,749
5 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0
計	2,637,519	△ 8,554	0	0	2,628,965	2,553,822

特 別 会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
79.2	97.1	98.4	5,834	26,243	△ 61,477	1,755,200	78.3	273,012	15.6
0.0	9.5	100.0	0	0	△ 38	23	0.0	△ 19	△ 82.6
20.6	98.5	100.0	0	0	△ 8,270	481,523	21.5	45,023	9.4
0.1	99.9	100.0	0	0	△ 1	3,901	0.2	△ 2,391	△ 61.3
0.1	118.9	100.0	0	0	550	2,331	0.1	1,126	48.3
100.0	97.4	98.8	5,834	26,243	△ 69,236	2,242,978	100.0	316,751	14.1

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
2.7	94.9	0	0	0	3,716	53,261	2.4	15,338	28.8
94.8	97.4	0	0	0	63,974	2,131,353	95.1	290,685	13.6
2.4	92.1	0	0	0	5,171	50,959	2.3	9,477	18.6
0.1	68.2	0	0	0	1,282	5,895	0.3	△ 3,146	△ 53.4
0	0	0	0	0	1,000	0	0.0	0	-
100.0	97.1	0	0	0	75,143	2,241,468	100.0	312,354	13.9

令和 6 年 度 介 護 保 険 特 別

歳 入						
区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計 A		
1 保 険 料	2,903,925	81,107	0	2,985,032	3,058,030	2,987,684
2 使用料及び手数料	66	0	0	66	12	12
3 国 庫 支 出 金	2,690,893	16,990	0	2,707,883	2,709,245	2,709,245
4 支 払 基 金 交 付 金	3,353,576	13,906	0	3,367,482	3,367,481	3,367,481
5 県 支 出 金	1,803,159	△ 8,023	0	1,795,136	1,795,136	1,795,136
6 財 産 収 入	1	320	0	321	321	321
7 繰 入 金	2,020,283	184,615	0	2,204,898	1,939,738	1,939,738
8 繰 越 金	1	83,572	0	83,573	83,573	83,573
9 諸 収 入	3,018	4,005	0	7,023	26,233	9,552
計	12,774,922	376,492	0	13,151,414	12,979,769	12,892,742

歳 出						
区 分 款 別	予 算 現 額				支	
	当 初 補	正	継 続 費 及 び	予 備 費	計	金 額
	予 算 額	予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	充 用 額	A	B
1 総 務 費	262,445	13,119	0	174	275,738	258,557
2 保 険 給 付 費	12,152,012	219,013	0	0	12,371,025	12,063,278
3 地 域 支 援 事 業 費	284,407	32,107	0	0	316,514	303,116
4 基 金 積 立 金	3,019	38,481	0	0	41,500	41,500
5 諸 支 出 金	72,039	73,772	0	0	145,811	136,789
6 予 備 費	1,000	0	0	△ 174	826	0
計	12,774,922	376,492	0	0	13,151,414	12,803,240

会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・％)

入 済 額			不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B			前 年 度 収入済額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D	
23.2	100.1	97.7	19,412	50,934	2,652	2,654,959	21.1	332,725	12.5
0.0	18.2	100.0	0	0	△ 54	57	0.0	△ 45	△ 78.9
21.0	100.1	100.0	0	0	1,362	2,673,251	21.2	35,994	1.3
26.1	100.0	100.0	0	0	△ 1	3,210,242	25.5	157,239	4.9
13.9	100.0	100.0	0	0	0	1,758,766	14.0	36,370	2.1
0.0	100.0	100.0	0	0	0	61	0.0	260	426.2
15.0	88.0	100.0	0	0	△ 265,160	2,047,000	16.3	△ 107,262	△ 5.2
0.7	100.0	100.0	0	0	0	226,988	1.8	△ 143,415	△ 63.2
0.1	136.0	36.4	0	16,681	2,529	10,070	0.1	△ 518	△ 5.1
100.0	98.0	99.3	19,412	67,615	△ 258,672	12,581,394	100.0	311,348	2.5

(単位：千円・％)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支出済額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
2.0	93.8	0	0	0	17,181	236,900	1.9	21,657	9.1
94.2	97.5	0	0	0	307,747	11,691,270	93.5	372,008	3.2
2.4	95.8	0	0	0	13,398	266,368	2.1	36,748	13.8
0.3	100.0	0	0	0	0	30,489	0.2	11,011	36.1
1.1	93.8	0	0	0	9,022	272,794	2.2	△ 136,005	△ 49.9
0	-	0	0	0	826	0	0	0	-
100.0	97.4	0	0	0	348,174	12,497,821	100.0	305,419	2.4

令和6年度各会計目的

区分		人件費	物件費	維持補修費	扶助費
一般会計	1 議会費	292,635	18,652	0	340
	2 総務費	2,811,705	1,847,178	10,645	11,690
	3 民生費	1,761,950	1,199,700	32,053	15,063,145
	4 衛生費	558,826	2,885,720	10,955	54,891
	5 農林水産業費	183,155	43,828	7,760	1,250
	6 商工費	174,561	126,619	1,549	935
	7 土木費	715,195	522,197	364,092	6,915
	8 消防費	1,765,547	135,630	7,532	21,385
	9 教育費	1,179,174	3,318,034	75,504	48,578
	10 公債費	0	0	0	0
	11 災害復旧費	0	0	0	0
	計	9,442,748	10,097,558	510,090	15,209,129
特別会計	公共用地先行取得事業	0	0	0	0
	駐車場事業	0	4,811	726	0
	国民健康保険	127,594	150,436	0	48,313
	後期高齢者医療	47,133	62,730	0	0
	介護保険	235,223	93,540	0	1,819
	計	409,950	311,517	726	50,132
合計		9,852,698	10,409,075	510,816	15,259,261

※一般会計目的別歳出内訳の商工費には労働費を含む。

別 ・ 性 質 別 歳 出 分 類 表

(単位：千円)

補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	そ の 他	合 計
7,674	0	0	0	319,301
1,447,050	48,068	0	1,557,090	7,733,426
1,808,494	84,887	0	5,091,545	25,041,774
645,683	598,652	0	0	4,754,727
161,600	120,890	0	38	518,521
735,948	82,132	0	89,700	1,211,444
1,292,034	2,692,594	0	243,531	5,836,558
85,820	19,647	0	0	2,035,561
237,153	1,906,249	0	99,938	6,864,630
0	0	6,951,181	0	6,951,181
0	0	0	2	2
6,421,456	5,553,119	6,951,181	7,081,844	61,267,125
0	0	341,676	0	341,676
8,004	78,991	20,886	31,854	145,272
12,617,544	0	0	23,014	12,966,901
2,442,449	0	0	1,510	2,553,822
12,369,887	0	0	102,771	12,803,240
27,437,884	78,991	362,562	159,149	28,810,911
33,859,340	5,632,110	7,313,743	7,240,993	90,078,036

一般会計歳出性質別年度別比較表

(単位：千円・%)

年度別 性質別	本年度		前年度		前年度決算額との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	41,680,981	68.0	40,457,375	66.3	1,223,606	3.0
人件費	9,442,748	15.4	8,897,132	14.6	545,616	6.1
物件費	10,097,558	16.5	9,232,820	15.1	864,738	9.4
維持補修費	510,090	0.8	429,434	0.7	80,656	18.8
扶助費	15,209,129	24.8	14,129,527	23.2	1,079,602	7.6
補助費等	6,421,456	10.5	7,768,462	12.7	△ 1,347,006	△ 17.3
投資的経費	5,553,121	9.1	5,786,021	9.5	△ 232,900	△ 4.0
普通建設事業費	5,553,119	9.1	5,786,011	9.5	△ 232,892	△ 4.0
災害復旧事業費	2	0.0	10	0.0	△ 8	△ 80.0
その他	14,033,023	22.9	14,783,259	24.2	△ 750,236	△ 5.1
公債費	6,951,181	11.3	6,714,077	11.0	237,104	3.5
積立金	1,561,352	2.5	2,765,930	4.5	△ 1,204,578	△ 43.6
投資及び出資金	700	-	0	-	700	皆増
貸付金	89,000	0.1	91,000	0.1	△ 2,000	△ 2.2
繰出金	5,430,790	9.0	5,212,252	8.5	218,538	4.2
計	61,267,125	100.0	61,026,655	100.0	240,470	0.4